

三重の工業

－平成28年経済センサス - 活動調査（製造業）結果概要－

（平成28年6月1日現在）

三重県戦略企画部統計課

利用上の注意

1. 「平成 28 年経済センサス - 活動調査（製造業）結果概要」（以下「製造業概要」という。）は、製造業について「平成 28 年経済センサス - 活動調査」（以下「28 年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものです。

- ・従業者 4 人以上の事業所であること。
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

このため、すでに公表している「平成 28 年経済センサス - 活動調査（速報）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果とは異なっています。また、「製造業概要」は確報結果である点にも注意が必要です。

2. この「結果概要」において、「平成 28 年」、「平成 27 年」、「平成 24 年」（下線のある年次の数値）及び「平成 23 年」の数値は「経済センサス - 活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）の数値です。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における 1 年間の数値です。また、事業所数、従業者数については、28 年活動調査は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 24 年経済センサス - 活動調査（以下「24 年活動調査」という。）は平成 24 年 2 月 1 日現在、工業統計は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。

また、28 年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額については、これらの調査分を含まない集計結果です（個人経営調査票については調査の概要を参照）。

3. 従業者数は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計しています（詳細は用語の解説を参照）。

4. 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

5. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しています。また、表 6～9 の比率については、万円単位で計算しています。

該当数字がないもの及び分母が 0 等のため計算できないものは「-」とし、数値がマイナス

のものは「△」で表しました。

6. 時系列比較に用いた工業統計については、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しません。

7. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	26 生産用機械器具製造業	生産用
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

「18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製09を除く)	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

8. 統計表等に用いた用語

(1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者

調査日（活動調査：平成 28 年 6 月 1 日、平成 24 年 2 月 1 日、工業統計：調査年 12 月 31 日）現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

(3) 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：調査の前年 1 年間、工業統計：調査年 1 年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類しています。なお、「製造業概要」においては、中分類に基づき分類しています。

(4) 集計項目

①及び②については、個人経営調査票による調査分を含み、③から⑤については、当該調査分を含みません。

①事業所数

②従業者数（上記(2) 従業者参照）

（参考）「速報結果」と「製造業概要」の従業者数の定義の違いは以下のとおりです。

【速報結果の従業者数】

・従業者数 = 事業所に所属する従業者数

【製造業概要の従業者数】

・従業者数 = 速報結果の従業者数 - 臨時雇用者 - 別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） + 別経営の事業所からきて働いている人（出向・派遣受入者）

③製造品出荷額等

= 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 製造業以外の収入額

④付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

= 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)

+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

- (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)

- 原材料使用額等(※) - 減価償却額

※原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額

+ 委託生産費 + 製造等に関連する外注費

+ 転売した商品の仕入額

⑤粗付加価値額（従業者 29 人以下の事業所）

= 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)

- 原材料使用額等

(注) 「製造業概要」の付加価値額と粗付加価値額の違いは、製造品在庫増減、半製品及び仕掛品増減及び減価償却額の扱いです。

9. この概要及び統計表は、「総務省・経済産業省『平成 28 年経済センサス - 活動調査』の製造業確報結果の調査票情報を三重県が独自集計したものです。

1. 概要（従業者4人以上の事業所）

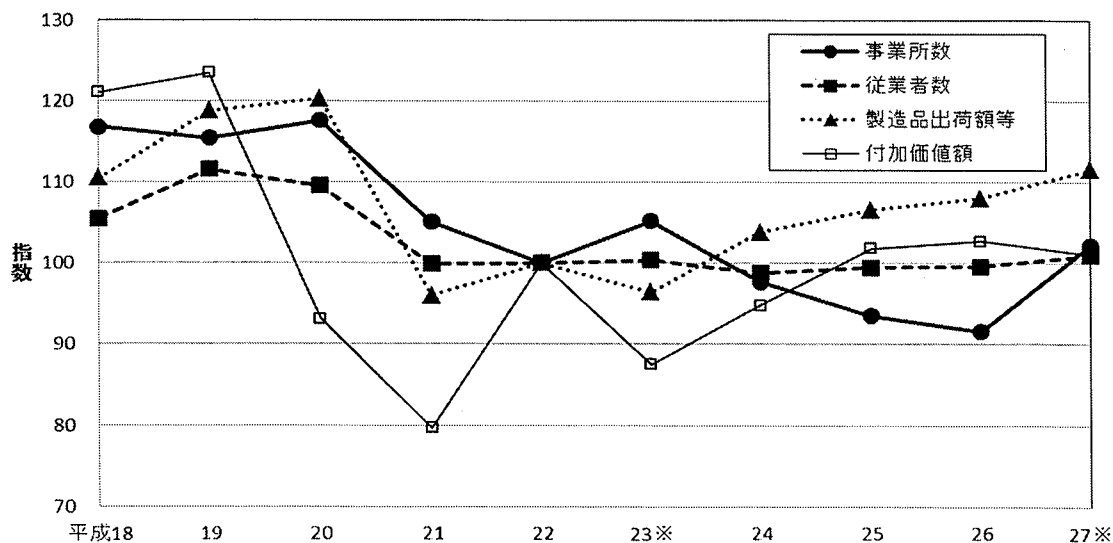
平成28年の県内の従業者4人以上の事業所数は4,070事業所で、前年比11.6%増となり、従業者数も192,100人、前年比1.4%増となりました。また、平成27年の製造品出荷額等は10兆8,986億円で、前年比3.4%増と4年連続で増加しましたが、付加価値額は2兆9,387億円、前年比1.6%減となり、4年ぶりに減少しました。

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	22年=100	前回比	実数	22年=100	前回比		実数	22年=100	前年比	実数	22年=100	前年比
平成18年	4,651	116.8	△ 7.3	200,609	105.5	3.7	平成18年	107,885	110.5	14.1	35,220	121.1	12.1
平成19年	4,598	115.4	△ 1.1	212,181	111.6	5.8	平成19年	116,018	118.8	7.5	35,905	123.5	1.9
平成20年	4,685	117.6	1.9	208,341	109.5	△ 1.8	平成20年	117,451	120.3	1.2	27,067	93.1	△ 24.6
平成21年	4,188	105.1	△ 10.6	190,014	99.9	△ 8.8	平成21年	93,746	96.0	△ 20.2	23,169	79.7	△ 14.4
平成22年	3,983	100.0	△ 4.9	190,185	100.0	0.1	平成22年	97,647	100.0	4.2	29,077	100.0	25.5
平成24年	4,192	105.2	5.2	190,930	100.4	0.4	平成23年	94,157	96.4	△ 3.6	25,446	87.5	△ 12.5
平成24年	3,893	97.7	△ 7.1	187,837	98.8	△ 1.6	平成24年	101,370	103.8	7.7	27,556	94.8	8.3
平成25年	3,726	93.5	△ 4.3	189,161	99.5	0.7	平成25年	104,092	106.6	2.7	29,600	101.8	7.4
平成26年	3,647	91.6	△ 2.1	189,459	99.6	0.2	平成26年	105,427	108.0	1.3	29,874	102.7	0.9
平成28年	4,070	102.2	11.6	192,100	101.0	1.4	平成27年	108,986	111.6	3.4	29,387	101.1	△ 1.6

- 注1：下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値。
 注2：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注3：事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。
 注4：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

図1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）（平成22年=100）



※事業所数、従業者数は、平成23は平成24年、平成27は平成28年の数値。

2. 主要項目の状況

(1) 事業所数

事業所数は、4,070 事業所で、前回に比べて 423 事業所（前回は 11.6%）増加しました。

① 産業別

産業別にみると、食料品製造業が 530 事業所（構成比 13.0%）と最も多く、次いで金属製品製造業 503 事業所（同 12.4%）、生産用機械器具製造業 347 事業所（同 8.5%）、輸送用機械器具製造業 339 事業所（同 8.3%）、窯業・土石製品製造業 291 事業所（同 7.1%）の順となり、この 5 産業で全体の 49.3% を占めています。

前回に比べて増加したのは、家具・装備品製造業 29.2%増、ゴム製品製造業 25.9%増、飲料・たばこ・飼料製造業 23.5%増などの 21 産業で、減少したのは、はん用機械器具製造業 4.4%減、電子部品・デバイス・電子回路製造業 4.3%減の 2 産業となっています。

図2 事業所数の産業別構成比

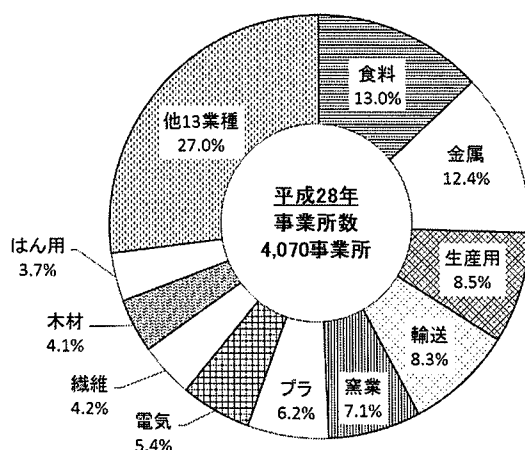


表2 産業別事業所数

産業(中分類)	平成26年		平成28年	
	実数	実数	構成比(%)	前回比(%)
合計	3,647	4,070	100.0	11.6
09 食料品製造業	502	530	13.0	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	85	105	2.6	23.5
11 繊維工業	147	170	4.2	15.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	143	167	4.1	16.8
13 家具・装備品製造業	72	93	2.3	29.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	68	76	1.9	11.8
15 印刷・同関連業	107	131	3.2	22.4
16 化学工業	113	122	3.0	8.0
17 石油製品・石炭製品製造業	16	17	0.4	6.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	240	252	6.2	5.0
19 ゴム製品製造業	58	73	1.8	25.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	264	291	7.1	10.2
22 鉄鋼業	101	121	3.0	19.8
23 非鉄金属製造業	54	63	1.5	16.7
24 金属製品製造業	446	503	12.4	12.8
25 はん用機械器具製造業	159	152	3.7	△ 4.4
26 生産用機械器具製造業	295	347	8.5	17.6
27 業務用機械器具製造業	52	63	1.5	21.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	88	2.2	△ 4.3
29 電気機械器具製造業	204	221	5.4	8.3
30 情報通信機械器具製造業	8	9	0.2	12.5
31 輸送用機械器具製造業	303	339	8.3	11.9
32 その他の製造業	118	137	3.4	16.1

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人規模が1,729事業所（構成比42.5%）と最も多く、次いで10～19人規模907事業所（同22.3%）、30～99人規模641事業所（同15.7%）、20～29人規模454事業所（同11.2%）、100～299人規模253事業所（同6.2%）、300人以上規模86事業所（同2.1%）となっています。

前回に比べて増加したのは、4～9人規模32.2%増、30～99人規模4.1%増、300人以上規模3.6%増で、減少したのは、20～29人規模1.7%減、10～19人規模1.6%減、100～299人規模1.2%減となっています。

図3 事業所数の従業者規模別構成比

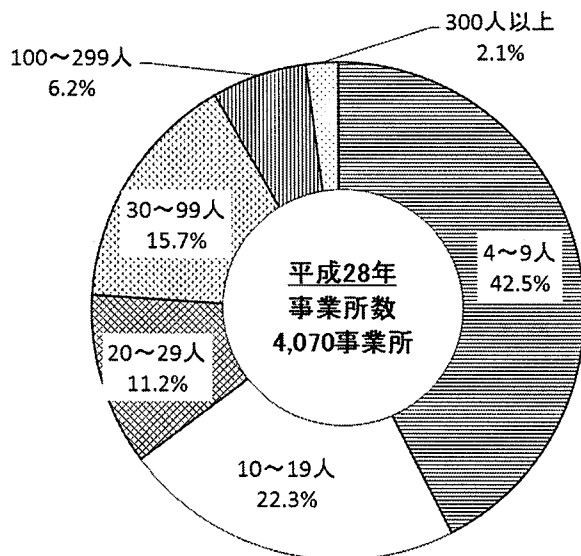


表3 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成26年		平成28年	
	実数	実数	構成比 (%)	前回比 (%)
合計	3,647	4,070	100.0	11.6
4～9人	1,308	1,729	42.5	32.2
10～19人	922	907	22.3	△ 1.6
20～29人	462	454	11.2	△ 1.7
30～99人	616	641	15.7	4.1
100～299人	256	253	6.2	△ 1.2
300人以上	83	86	2.1	3.6

(2) 従業者数

従業者数は、192,100人で、前回に比べて2,641人（前回は1.4%）増加しました。

① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が37,870人（構成比19.7%）と最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業18,317人（同9.5%）、食料品製造業16,872人（同8.8%）、金属製品製造業14,458人（同7.5%）、電気機械器具製造業14,351人（同7.5%）の順となり、この5産業で全体の53.0%を占めています。

前回に比べて増加したのは、ゴム製品製造業20.2%増、情報通信機械器具製造業11.4%増、繊維工業10.4%増などの17産業で、減少したのは、家具・装備品製造業11.0%減、はん用機械器具製造業7.8%減、電子部品・デバイス・電子回路製造業3.1%減など6産業となっています。

図4 従業者数の産業別構成比

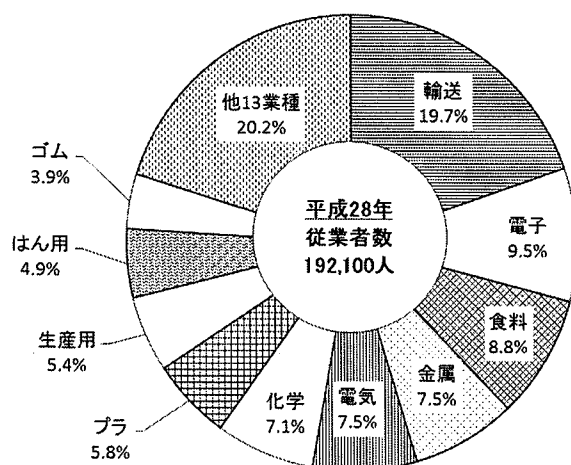


表4 産業別従業者数

産業(中分類)	平成26年		平成28年	
	実数(人)	実数(人)	構成比(%)	前回比(%)
合計	189,459	192,100	100.0	1.4
09 食料品製造業	15,884	16,872	8.8	6.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,744	1,750	0.9	0.3
11 繊維工業	2,789	3,080	1.6	10.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,809	1,831	1.0	1.2
13 家具・装備品製造業	1,835	1,634	0.9	△ 11.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,011	2,053	1.1	2.1
15 印刷・同関連業	1,991	2,114	1.1	6.2
16 化学工業	13,696	13,723	7.1	0.2
17 石油製品・石炭製品製造業	1,460	1,454	0.8	△ 0.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,877	11,047	5.8	1.6
19 ゴム製品製造業	6,173	7,419	3.9	20.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	7,429	7,282	3.8	△ 2.0
22 鉄鋼業	2,475	2,621	1.4	5.9
23 非鉄金属製造業	5,631	5,698	3.0	1.2
24 金属製品製造業	13,668	14,458	7.5	5.8
25 はん用機械器具製造業	10,212	9,413	4.9	△ 7.8
26 生産用機械器具製造業	9,670	10,335	5.4	6.9
27 業務用機械器具製造業	4,290	4,358	2.3	1.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18,894	18,317	9.5	△ 3.1
29 電気機械器具製造業	13,850	14,351	7.5	3.6
30 情報通信機械器具製造業	1,898	2,114	1.1	11.4
31 輸送用機械器具製造業	38,921	37,870	19.7	△ 2.7
32 その他の製造業	2,252	2,306	1.2	2.4

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が82,563人（構成比43.0%）と最も多く、次いで100～299人規模41,045人（同21.4%）、30～99人規模34,619人（同18.0%）、10～19人規模12,444人（同6.5%）、20～29人規模11,048人（同5.8%）、4～9人規模10,381人（同5.4%）となっています。

前回に比べて増加したのは、4～9人規模27.3%増、30～99人規模3.3%増、300人以上規模1.4%増となり、減少したのは、100～299人規模3.4%減、20～29人規模1.9%減、10～19人規模1.3%減となっています。

図5 従業者数の従業者規模別構成比

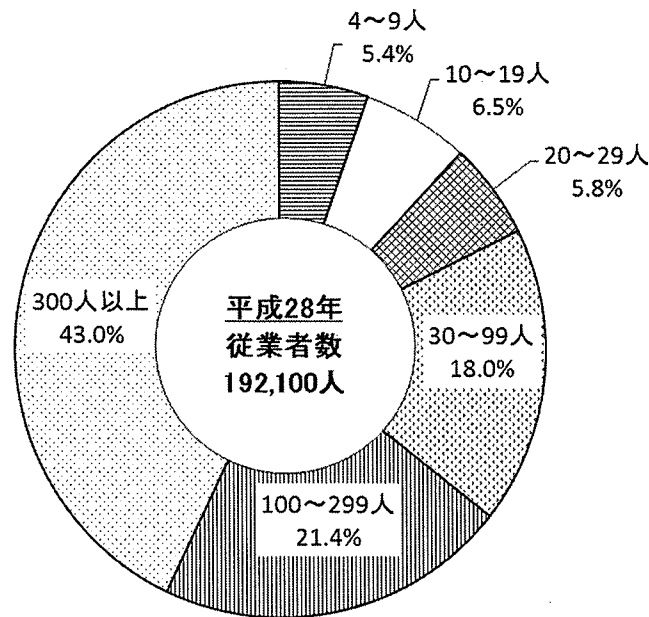


表5 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成26年		平成28年	
	実数(人)	実数(人)	構成比(%)	前回比(%)
合計	189,459	192,100	100.0	1.4
4～9人	8,153	10,381	5.4	27.3
10～19人	12,611	12,444	6.5	△ 1.3
20～29人	11,265	11,048	5.8	△ 1.9
30～99人	33,523	34,619	18.0	3.3
100～299人	42,491	41,045	21.4	△ 3.4
300人以上	81,416	82,563	43.0	1.4

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、10兆8,986億円で、前年に比べて3,559億円（前年比3.4%）増加しました。

① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が2兆3,508億円（構成比21.6%）と最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業1兆9,428億円（同17.8%）、化学工業が1兆2,385億円（同11.4%）、石油製品・石炭製品製造業9,916億円（同9.1%）、電気機械器具製造業5,486億円（同5.0%）の順となり、この5産業で全体の64.9%を占めています。

前年に比べて増加したのは、業務用機械器具製造業43.9%増、石油製品・石炭製品製造業26.4%増、食料品製造業23.5%増など12産業で、減少したのは、木材・木製品製造業（家具を除く）31.2%減、情報通信機械器具製造業23.0%減、飲料・たばこ・飼料製造業10.6%減など11産業となっています。

図6 製造品出荷額等の産業別構成比

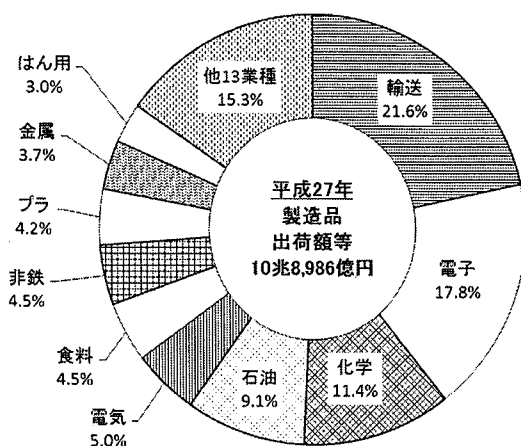


表6 産業別製造品出荷額等

産業(中分類)	平成26年	平成27年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合計	105,427	108,986	100.0	3.4
09 食料品製造業	3,999	4,939	4.5	23.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	863	772	0.7	△ 10.6
11 繊維工業	527	626	0.6	18.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	439	302	0.3	△ 31.2
13 家具・装備品製造業	352	333	0.3	△ 5.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	884	898	0.8	1.6
15 印刷・同関連業	420	426	0.4	1.5
16 化学工業	13,648	12,385	11.4	△ 9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	7,846	9,916	9.1	26.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,512	4,574	4.2	1.4
19 ゴム製品製造業	2,239	2,608	2.4	16.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	2,439	2,361	2.2	△ 3.2
22 鉄鋼業	1,236	1,121	1.0	△ 9.3
23 非鉄金属製造業	4,430	4,900	4.5	10.6
24 金属製品製造業	3,746	3,980	3.7	6.2
25 はん用機械器具製造業	3,241	3,238	3.0	△ 0.1
26 生産用機械器具製造業	2,599	2,853	2.6	9.7
27 業務用機械器具製造業	1,590	2,288	2.1	43.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19,434	19,428	17.8	△ 0.0
29 電気機械器具製造業	5,796	5,486	5.0	△ 5.4
30 情報通信機械器具製造業	1,594	1,226	1.1	△ 23.0
31 輸送用機械器具製造業	22,692	23,508	21.6	3.6
32 その他の製造業	902	819	0.8	△ 9.2

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が7兆727億円（構成比64.9%）と最も多く、次いで100～299人規模1兆7,726億円（同16.3%）、30～99人規模1兆3,591億円（同12.5%）、20～29人規模2,878億円（同2.6%）、10～19人規模2,615億円（同2.4%）、4～9人規模1,449億円（同1.3%）となっています。

前年に比べて増加したのは、4～9人規模23.5%増、10～19人規模14.3%増、30～99人規模8.9%増、300人以上規模2.7%増、100～299人規模0.5%増となり、減少したのは、20～29人規模2.7%減となっています。

図7 製造品出荷額等の従業者規模別構成比

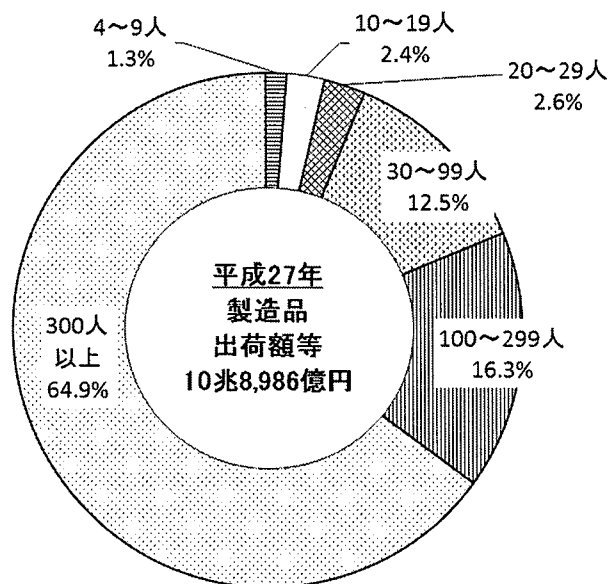


表7 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成26年		平成27年	
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合計	105,427	108,986	100.0	3.4
4～9人	1,173	1,449	1.3	23.5
10～19人	2,288	2,615	2.4	14.3
20～29人	2,959	2,878	2.6	△ 2.7
30～99人	12,486	13,591	12.5	8.9
100～299人	17,630	17,726	16.3	0.5
300人以上	68,891	70,727	64.9	2.7

(4) 付加価値額(従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額)

付加価値額は、2兆9,387億円で、前年に比べて487億円(前年比1.6%)減少しました。

① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が6,478億円(構成比22.0%)と最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が4,510億円(同15.3%)、化学工業が4,023億円(同13.7%)、金属製品製造業が1,635億円(同5.6%)、食料品製造業が1,571億円(同5.3%)の順となり、この5産業で全体の61.9%を占めています。

前年に比べて増加したのは、ゴム製品製造業43.8%増、繊維工業39.0%増、業務用機械器具製造業32.8%増など13産業で、減少したのは、情報通信機械器具製造業47.8%減、飲料・たばこ・飼料製造業28.9%減、電子部品・デバイス・電子回路製造業26.2%減など10産業となっています。

図8 付加価値額の産業別構成比

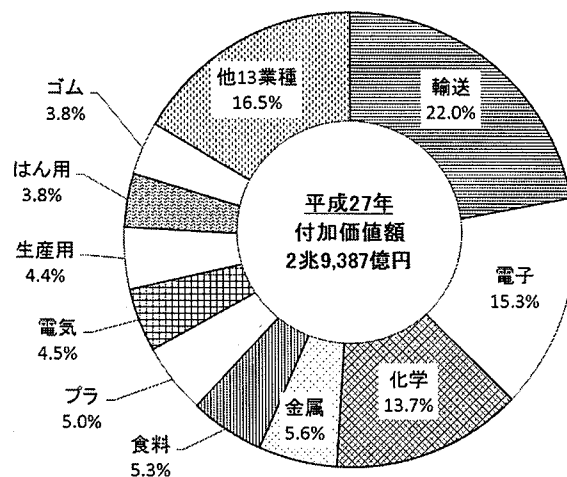


表8 産業別付加価値額

産業(中分類)	平成26年	平成27年		
	実数(億円)	実数(億円)	構成比(%)	前年比(%)
合計	29,874	29,387	100.0	△ 1.6
09 食料品製造業	1,312	1,571	5.3	19.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	251	179	0.6	△ 28.9
11 繊維工業	151	210	0.7	39.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	128	119	0.4	△ 7.1
13 家具・装備品製造業	142	132	0.4	△ 7.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	221	260	0.9	17.8
15 印刷・同関連業	178	150	0.5	△ 15.6
16 化学工業	4,289	4,023	13.7	△ 6.2
17 石油製品・石炭製品製造業	425	508	1.7	19.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,309	1,466	5.0	12.0
19 ゴム製品製造業	770	1,107	3.8	43.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	987	988	3.4	0.1
22 鉄鋼業	294	266	0.9	△ 9.5
23 非鉄金属製造業	516	592	2.0	14.8
24 金属製品製造業	1,255	1,635	5.6	30.3
25 はん用機械器具製造業	1,081	1,128	3.8	4.3
26 生産用機械器具製造業	1,140	1,297	4.4	13.8
27 業務用機械器具製造業	504	669	2.3	32.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,109	4,510	15.3	△ 26.2
29 電気機械器具製造業	1,374	1,310	4.5	△ 4.7
30 情報通信機械器具製造業	939	490	1.7	△ 47.8
31 輸送用機械器具製造業	6,128	6,478	22.0	5.7
32 その他の製造業	373	299	1.0	△ 19.8

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が1兆6,919億円（構成比57.6%）と最も多く、次いで100～299人規模5,443億円（同18.5%）、30～99人規模4,141億円（同14.1%）、20～29人規模1,096億円（同3.7%）、10～19人規模1,045億円（同3.6%）、4～9人規模743億円（同2.5%）となっています。

前年に比べて増加したのは、4～9人規模38.3%増、30～39人規模22.0%増、10～19人規模19.3%増、100～299人規模6.2%増、20～29人規模4.4%増となり、一方、減少したのは、300人以上規模10.5%減となっています。

図9 付加価値額の従業者規模別構成比

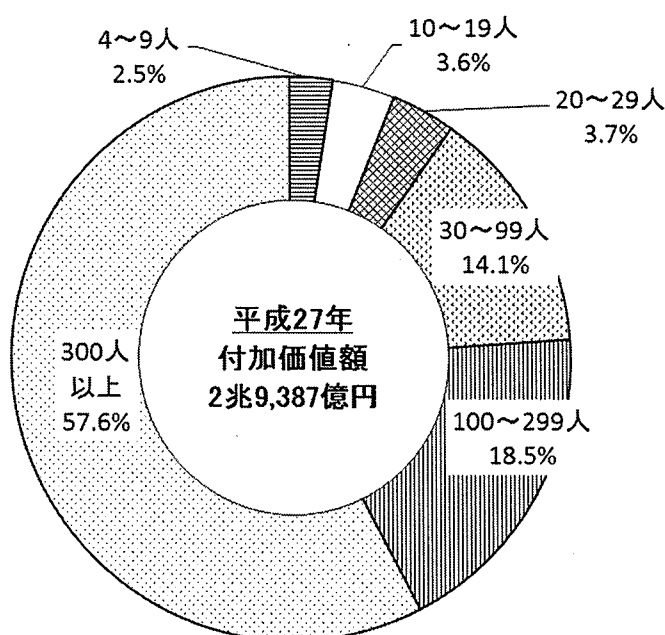


表9 従業者規模別付加価値額

従業者規模	平成26年		平成27年	
	実数(億円)	実数(億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	29,874	29,387	100.0	△ 1.6
4～9人	537	743	2.5	38.3
10～19人	876	1,045	3.6	19.3
20～29人	1,050	1,096	3.7	4.4
30～99人	3,393	4,141	14.1	22.0
100～299人	5,125	5,443	18.5	6.2
300人以上	18,894	16,919	57.6	△ 10.5

3. 統計表

(1) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	三重県						全国					
	事業所数			従業者数			事業所数			従業者数		
	実数	22年 =100	前回比	実数	22年 =100	前回比	実数	22年 =100	前回比	実数	22年 =100	前回比
		%	人		%			%	人		%	
平成18年	4,651	116.8	△ 7.3	200,609	105.5	3.7	258,543	115.2	△ 6.6	8,225,442	107.3	0.8
平成19年	4,598	115.4	△ 1.1	212,181	111.6	5.8	258,232	115.1	△ 0.1	8,518,545	111.2	3.6
平成20年	4,685	117.6	1.9	208,341	109.5	△ 1.8	263,061	117.2	1.9	8,364,607	109.1	△ 1.8
平成21年	4,188	105.1	△ 10.6	190,014	99.9	△ 8.8	235,817	105.1	△ 10.4	7,735,789	100.9	△ 7.5
平成22年	3,983	100.0	△ 4.9	190,185	100.0	0.1	224,403	100.0	△ 4.8	7,663,847	100.0	△ 0.9
平成24年	4,192	105.2	5.2	190,930	100.4	0.4	233,186	103.9	3.9	7,472,111	97.5	△ 2.5
平成24年	3,893	97.7	△ 7.1	187,837	98.8	△ 1.6	216,262	96.4	△ 7.3	7,425,339	96.9	△ 0.6
平成25年	3,726	93.5	△ 4.3	189,161	99.5	0.7	208,029	92.7	△ 3.8	7,402,984	96.6	△ 0.3
平成26年	3,647	91.6	△ 2.1	189,459	99.6	0.2	202,410	90.2	△ 2.7	7,403,269	96.6	0.0
平成28年	4,070	102.2	11.6	192,100	101.0	1.4	217,601	97.0	7.5	7,497,792	97.8	1.3

年次	三重県						全国					
	製造品出荷額等			付加価値額 (従業者29人以下の 事業所は粗付加価値額)			製造品出荷額等			付加価値額 (従業者29人以下の 事業所は粗付加価値額)		
	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比	実数	22年 =100	前年比
百万円		%	百万円		%	百万円		%	百万円		%	
平成18年	10,788,479	110.5	14.1	3,522,029	121.1	12.1	314,834,621	108.9	6.6	107,598,153	118.7	3.5
平成19年	11,601,777	118.8	7.5	3,590,511	123.5	1.9	336,756,635	116.5	7.0	108,656,444	119.8	1.0
平成20年	11,745,058	120.3	1.2	2,706,675	93.1	△ 24.6	335,578,825	116.1	△ 0.3	101,304,661	111.7	△ 6.8
平成21年	9,374,584	96.0	△ 20.2	2,316,871	79.7	△ 14.4	265,259,031	91.8	△ 21.0	80,319,365	88.6	△ 20.7
平成22年	9,764,734	100.0	4.2	2,907,706	100.0	25.5	289,107,683	100.0	9.0	90,667,210	100.0	12.9
平成23年	9,415,721	96.4	△ 3.6	2,544,576	87.5	△ 12.5	284,968,753	98.6	△ 1.4	91,554,445	101.0	1.0
平成24年	10,136,969	103.8	7.7	2,755,646	94.8	8.3	288,727,639	99.9	1.3	88,394,666	97.5	△ 3.5
平成25年	10,409,249	106.6	2.7	2,959,959	101.8	7.4	292,092,130	101.0	1.2	90,148,885	99.4	2.0
平成26年	10,542,710	108.0	1.3	2,987,407	102.7	0.9	305,139,989	105.5	4.5	92,288,871	101.8	2.4
平成27年	10,898,556	111.6	3.4	2,938,698	101.1	△ 1.6	313,128,563	108.3	2.6	98,028,029	108.1	6.2

注1: 下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値。

2: 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

3: 事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

4: 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

(2) 産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額(従業者4人以上の事業所)

産業(中分類)	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額(従業者29人以下の事業所は掲付加価値額)			
	平成26年		平成28年		平成26年		平成28年		平成26年		平成27年		平成26年		平成27年	
	実数	構成比	対前年増減数	%	実数	構成比	対前年増減数	%	実数	構成比	対前年増減額	%	実数	構成比	対前年増減額	
合計	3,647	100.0	423	11.6	192,100	100.0	2,641	1.4	1,054,271,013	100.0	3.4	35,584,575	100.0	1.6	△ 4,870,948	
09 食料品製造業	502	13.0	28	5.6	15,884	8.8	988	6.2	39,992,982	4.5	23.5	9,400,810	5.3	19.7	2,587,714	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	85	2.6	20	23.5	1,744	0.9	6	0.3	8,634,495	0.7	△ 10.6	△ 913,982	0.6	△ 28.9	△ 725,710	
11 繊維工業	147	4.2	23	15.6	2,789	1.6	291	10.4	5,271,742	0.6	18.8	988,535	0.7	39.0	588,996	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	143	4.1	24	16.8	1,809	1.0	22	1.2	4,389,600	0.3	△ 31.2	△ 1,389,236	0.4	△ 7.1	△ 90,985	
13 家具・装飾品製造業	72	2.3	21	29.2	1,835	0.9	△ 201	△ 11.0	3,515,042	0.3	△ 5.2	△ 184,001	0.4	△ 7.3	△ 103,607	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	68	1.9	8	11.8	2,011	1.1	42	2.1	8,835,013	0.8	1.6	145,676	0.9	17.8	393,239	
15 印刷・同関連業	107	3.2	24	22.4	1,991	1.1	123	6.2	4,197,424	0.4	1.5	61,535	0.5	△ 15.6	△ 277,898	
16 化学工業	113	3.0	9	8.0	13,696	7.1	27	0.2	136,484,126	11.4	△ 9.3	△ 12,633,214	13.7	△ 6.2	△ 2,663,021	
17 石油製品・石炭製品製造業	16	0.4	1	6.3	1,460	0.8	△ 6	△ 0.4	78,458,789	9.1	26.4	20,696,976	1.7	19.6	832,591	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	240	6.2	12	5.0	10,877	5.8	170	1.6	45,120,517	4.2	1.4	615,727	5.0	12.0	1,569,086	
19 ゴム製品製造業	58	1.8	15	25.9	6,173	3.9	1,246	20.2	22,389,006	2.4	16.5	3,690,630	3.8	43.8	3,374,335	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21 窯業・土石製品製造業	264	7.1	27	10.2	7,429	3.8	△ 147	△ 2.0	24,390,258	2.2	△ 3.2	△ 785,029	3.4	0.1	12,110	
22 鉄鋼業	101	3.0	20	19.8	2,475	1.4	146	5.9	12,358,990	1.0	△ 9.3	△ 1,145,261	2,936,047	0.9	△ 9.5	△ 279,171
23 非鉄金属製造業	54	1.5	9	16.7	5,631	3.0	67	1.2	44,297,020	4.5	10.6	4,699,183	5,161,310	2.0	14.8	763,458
24 金属製品製造業	446	12.4	57	12.8	13,668	7.5	790	5.8	37,457,174	3.7	6.2	2,338,967	16,349,260	5.6	30.3	3,802,566
25 は人用機械器具製造業	159	3.7	△ 7	△ 4.4	10,212	4.9	△ 799	△ 7.8	32,411,994	3.0	△ 0.1	△ 28,756	11,281,934	3.8	4.3	469,161
26 生産用機械器具製造業	295	8.5	52	17.6	9,670	5.4	665	6.9	25,993,538	2.6	9.7	2,533,463	11,395,094	4.4	13.8	1,574,817
27 業務用機械器具製造業	52	1.5	11	21.2	4,290	2.3	68	1.6	15,896,029	2.1	43.9	6,979,911	5,036,948	2.3	32.8	1,653,528
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	2.2	△ 4	△ 4.3	18,894	9.5	△ 577	△ 3.1	194,336,143	17.8	△ 0.0	△ 60,008	61,087,537	15.3	△ 26.2	△ 15,985,410
29 電気機械器具製造業	204	5.4	17	8.3	13,850	7.5	501	3.6	57,963,565	5.0	△ 5.4	△ 3,105,324	13,736,983	4.5	△ 4.7	△ 641,558
30 情報通信機械器具製造業	8	0.2	1	12.5	1,898	1.1	216	11.4	15,935,778	1.1	△ 23.0	△ 3,671,218	9,394,265	1.7	△ 47.8	△ 4,490,358
31 輸送用機械器具製造業	303	8.3	36	11.9	37,870	19.7	△ 1,051	△ 2.7	226,917,427	21.6	3.6	8,162,109	64,781,839	22.0	5.7	3,506,481
32 その他の製造業	118	3.4	19	16.1	2,252	1.2	54	2.4	9,024,361	0.8	△ 9.2	△ 832,918	3,734,798	1.0	△ 19.8	△ 741,312

注1: 下線付きの年次は平成28年経済センサス・活動調査の数値、平成26年は工業統計調査の数値。
 2: 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3: 事業所数及び従業者数については、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在の数値、平成26年は平成26年12月31日現在の数値。
 4: 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1~12月の1年間の数値。

(3) 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)					
	平成28年		平成26年		平成28年		平成26年		平成27年		平成26年		平成27年		平成26年		平成27年	
	実数	構成比 前年比	対前年 増減数	実数	構成比 前年比	対前年 増減数	実数	構成比 前年比	実数	構成比 前年比	実数	構成比 前年比	実数	構成比 前年比	実数	構成比 前年比	実数	対前年 増減額
合計	3,647	100.0	423	189,459	100.0	2,641	1,054,271,013	100.0	1,089,855,588	100.0	3.4	35,584,575	293,869,800	100.0	△ 1.6	△ 4,870,948		
4~9人	1,308	42.5	421	8,153	5.4	2,228	11,731,924	1.3	14,486,360	1.3	23.5	2,754,436	7,433,584	2.5	38.3	2,059,724		
10~19人	922	22.3	△ 15	12,611	6.5	△ 167	22,879,819	2.4	26,145,603	2.4	14.3	3,265,784	10,448,631	3.6	19.3	1,688,526		
20~29人	462	11.2	△ 1.7	11,265	5.8	△ 1.9	29,589,003	2.6	28,783,796	2.6	△ 2.7	△ 805,207	10,956,364	3.7	4.4	461,338		
30~99人	616	15.7	4.1	33,523	18.0	3.3	124,862,171	12.5	135,914,603	12.5	8.9	11,052,432	33,929,495	14.1	22.0	7,478,120		
100~299人	256	6.2	△ 1.2	42,491	21.4	△ 3.4	176,299,664	16.3	177,258,892	16.3	0.5	959,228	54,433,622	18.5	6.2	3,186,649		
300人以上	83	2.1	3.6	81,416	43.0	1.4	688,908,432	64.9	707,266,334	64.9	2.7	18,357,902	169,189,984	57.6	△ 10.5	△ 19,745,305		

注1: 下線付きの年次は平成28年経済センサス-活動調査の数値、平成26年は工業統計調査の数値。

2: 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

3: 事業所数及び従業者数については、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在の数値、平成26年は平成26年12月31日現在の数値。

4: 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1~12月の1年間の数値。